

資料 2

徳島市水道ビジョン2019水道事業ガイドライン業務指標実績値

目標	施策内容	番号	項目名	単位	優位性	R1	R2	R3	目標値 R10	R2類似平均	R3計算式	計算式	解説
安全	1.2(3)	A101 (1106)	平均残留塩素濃度	mg/L	—	0.40	0.37	0.38	0.40	0.41	2,476.7mg/L÷6,570回	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表します。
	1.3(1)	A202 (1102)	給水栓水質検査(毎日) 箇所密度	箇所/100km ²	↑	15.1	15.1	17.0	18.0	20.3	18箇所÷(105.63km ² ÷100)	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/(現在給水面積/100)	給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質の監視箇所数を示したもので、水道水の水質管理水準を表します。
	1.3(2)	A205 (5155)	貯水槽水道指導率	%	↑	0.0	0.0	73.9	30.0	19.3	(3,511件÷4,752件)×100	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を示すもので、水道事業としての貯水槽水道への関与度を表します。
	1.3(3)	A401 (1117)	鉛製給水管率	%	↓	6.8	6.0	5.2	0.0	11.5	(5,055件÷96,312件)×100	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すもので、鉛製給水管の解消に向けた取組みの進捗度合いを表します。
強靱	2.1(1)	B602 (2207)	浄水施設の耐震化率	%	↑	27.6	36.5	36.5	40.0	31.3	(61,620m ³ /日÷168,990m ³ /日)×100	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表します。
		B604 (2209)	配水池の耐震化率	%	↑	22.3	22.3	22.3	45.0	46.1	(17,010m ³ ÷76,345m ³)×100	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池有効容量)×100	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表します。
	2.1(2)	B607 新規	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	↑	82.8	82.8	82.8	100.0	33.6	(49.7km÷60.0km)×100	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性・信頼性を表します。
		B606 新規	基幹管路の耐震管率	%	↑	46.9	50.2	50.5	53.0	36.0	(106.47km÷210.78km)×100	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する基幹管路の安全性・信頼性を表します。
	2.2(3)	B611 (2205)	応急給水施設密度	箇所/100km ²	↑	4.7	4.7	4.7	8.5	17.4	5箇所÷(105.63km ² ÷100)	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	100km ² 当たりの応急給水施設数を示すもので、震災時などにおける飲料水の確保のしやすさを表します。
	2.3(1)	B210 新規	災害対策訓練実施回数	回/年	↑	4	0	3	4	2.5	3回/年	年間の災害対策訓練実施回数	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表します。

目標	施策内容	番号	項目名	単位	優位性	R1	R2	R3	目標値 R10	R2類似 平均	R3計算式	計算式	解説
持続	3.1(2)	C124 (3109)	職員1人当たり有収水量	m ³ /人	↑	284,000	287,000	284,000	380,000	259,000	31,837,000m ³ ÷112人	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示すもので、水道サービスの効率性を表します。
		C202 (3103)	外部研修時間	時間/人	↑	11.1	1.9	5.2	12.0	4.6	(654.3時間)÷127人	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表します。
		C203 (3104)	内部研修時間	時間/人	↑	4.1	3.7	3.3	7.0	4.6	(413.8時間)÷127人	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表します。
	3.2(1)	B104 (3019)	施設利用率	%	↑	54.5	54.6	53.8	58.0	63.4	$(90,949\text{m}^3/\text{日} \div 168,990\text{m}^3/\text{日}) \times 100$	(一日平均配水量/施設能力)×100	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表します。
		B105 (3020)	最大稼働率	%	↑	59.2	59.4	57.8	75.4	74.4	$(97,655\text{m}^3/\text{日} \div 168,990\text{m}^3/\text{日}) \times 100$	(一日最大配水量/施設能力)×100	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表します。
	3.2(2)	B301 (4001)	配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	↓	0.35	0.35	0.35	0.32	0.50	11,586,828kWh÷33,196,668m ³	電力使用量の合計/年間配水量	配水量1m ³ 当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表します。
		B302 (4002)	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	MJ/m ³	↓	3.30	3.27	3.28	3.26	3.90	108,855,296.1MJ÷33,196,668m ³	エネルギー消費量/年間配水量	配水量1m ³ 当たりの消費エネルギー量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表します。
		B305 (4004)	浄水発生土の有効利用率	%	↑	0.0	21.7	100.0	100.0	69.1	$(241\text{t-Ds} \div 241\text{t-Ds}) \times 100$	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表します。
	3.2(3)	C113 (3013)	料金回収率	%	↑	112.2	112.7	112.4	100以上	106.1	$(138.2\text{円}/\text{m}^3 \div 122.9\text{円}/\text{m}^3) \times 100$	(供給単価/給水原価)×100	給水原価に対する供給原価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表します。
	3.3(1)	C401 (3201)	広報紙による情報の提供度	部/件	↑	3.5	3.2	2.9	4.0	3.2	275,000部÷96,312件	広報紙などの配布部数/給水件数	給水件数に対する広報紙などの発行部数の占める割合を示すもので、お客さまへの事業内容の公開度合いを表します。
	3.3(2)	C403 (3204)	水道施設見学者割合	人/千人	↑	5.14	0.00	0.00	6.00	1.70	0人÷(234,154人÷1,000)	見学者数/(現在給水人口/1,000)	給水人口に対する水道施設見学者の割合を示すもので、お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを表します。